貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

第3号の1様式

			1 /3/2 20 1 0	71 01 H 2001			(単位:円)
資	産の	部		負	債の	部	(
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	18, 905, 734	19, 307, 044	-401, 310	流動負債	15, 769, 677	8, 520, 294	7, 249, 383
現金預金	2, 816, 389	14, 481, 181	-11, 664, 792	事業未払金	2, 363, 458	5, 679, 455	-3, 315, 997
事業未収金	83, 280	0	83, 280	役員等短期借入金	4, 554, 000	0	4, 554, 000
未収補助金	14, 368, 836	3, 462, 379	10, 906, 457	1年以内返済予定設備資金借入	3, 150, 000	0	3, 150, 000
前払金	0	843, 484	-843, 484	職員預り金	2, 623, 132	2, 840, 839	-217, 707
前払費用	882, 501	0	882, 501	賞与引当金	3, 079, 087	0	3, 079, 087
仮払金	254, 728	20,000	234, 728	固定負債	36, 281, 478	42, 824, 727	-6, 543, 249
その他の流動資産	500, 000	500,000	0	設備資金借入金	25, 200, 000	31, 500, 000	-6, 300, 000
固定資産	327, 737, 288	334, 182, 898	-6, 445, 610	退職給付引当金	11, 081, 478	11, 324, 727	-243, 249
基本財産	255, 390, 298	262, 306, 682	-6, 916, 384	負債の部合計	52, 051, 155	51, 345, 021	706, 134
土地	54, 073, 484	54, 073, 484	0	純資	産	か 部	
建物	201, 316, 814	208, 233, 198	-6, 916, 384	基本金	118, 336, 126	118, 336, 126	0
その他の固定資産	72, 346, 990	71, 876, 216	470, 774	国庫補助金等特別積立金	126, 884, 863	124, 808, 086	2, 076, 777
土地	114, 958	114, 958	0	その他の積立金	0	0	0
建物	41, 431, 486	41, 730, 092	-298, 606	次期繰越活動増減差額	49, 370, 878	59, 000, 709	-9, 629, 831
構築物	6, 311, 450	6, 088, 155	223, 295	(うち当期活動増減差額)	-9, 629, 831	0	-9, 629, 831
車輌運搬具	1, 586, 731	1, 969, 779	-383, 048				
器具及び備品	5, 581, 106	5, 379, 766	201, 340				
権利	74, 984	74, 984	0				
投資有価証券	270, 000	270,000	0				
退職給付引当資産	6, 897, 400	7, 290, 720	-393, 320				
長期前払費用	4, 526, 416	3, 366, 100	1, 160, 316				
その他の固定資産	5, 552, 459	5, 591, 662	-39, 203	純資産の部合計	294, 591, 867	302, 144, 921	-7, 553, 054
資産の部合計	346, 643, 022	353, 489, 942	-6, 846, 920	負債及び純資産の部合計	346, 643, 022	353, 489, 942	-6, 846, 920

貸借対照表内訳表

第3号の2様式

平成 28 年 3 月 31 日 現在

	(単位:円)
法人合計	
18, 905, 734	
2, 816, 389	
00 000	

勘定科目	社会福祉事業	合計	内部取引消去	法人合計	
流動資産	18, 905, 734	18, 905, 734	0	18, 905, 734	
現金預金	2, 816, 389	2, 816, 389	0	2, 816, 389	
事業未収金	83, 280	83, 280	0	83, 280	
未収補助金	14, 368, 836	14, 368, 836	0	14, 368, 836	
前払費用	882, 501	882, 501	0	882, 501	
仮払金	254, 728	254, 728	0	254, 728	
その他の流動資産	500,000	500, 000	0	500,000	
固定資産	327, 737, 288	327, 737, 288	0	327, 737, 288	
基本財産	255, 390, 298	255, 390, 298	0	255, 390, 298	
土地	54, 073, 484	54, 073, 484	0	54, 073, 484	
建物	201, 316, 814	201, 316, 814	0	201, 316, 814	
その他の固定資産	72, 346, 990	72, 346, 990	0	72, 346, 990	
土地	114, 958	114, 958	0	114, 958	
建物	41, 431, 486	41, 431, 486	0	41, 431, 486	
構築物	6, 311, 450	6, 311, 450	0	6, 311, 450	
車輌運搬具	1, 586, 731	1, 586, 731	0	1, 586, 731	
器具及び備品	5, 581, 106	5, 581, 106	0	5, 581, 106	
権利	74, 984	74, 984	0	74, 984	
投資有価証券	270, 000	270, 000	0	270,000	
退職給付引当資産	6, 897, 400	6, 897, 400	0	6, 897, 400	
長期前払費用	4, 526, 416	4, 526, 416	0	1, 020, 110	
その他の固定資産	5, 552, 459		0		
資産の部合計	346, 643, 022	346, 643, 022	0	,,	
流動負債	15, 769, 677	15, 769, 677	0	20, 100, 011	
事業未払金	2, 363, 458	2, 363, 458	0	-, ,	
役員等短期借入金	4, 554, 000	4, 554, 000	0	-,,	
1年以内返済予定設備資金借入金	3, 150, 000	3, 150, 000	0	3, 150, 000	
職員預り金	2, 623, 132	2, 623, 132	0	2, 623, 132	
賞与引当金	3, 079, 087	3, 079, 087	0	3, 079, 087	
固定負債	36, 281, 478		0	, ,	
設備資金借入金	25, 200, 000	25, 200, 000	0	25, 200, 000	
退職給付引当金	11, 081, 478	11, 081, 478	0	11,001,110	
負債の部合計	52, 051, 155	52, 051, 155	0	02, 001, 100	
基本金	118, 336, 126	118, 336, 126	0	110,000,120	
国庫補助金等特別積立金	126, 884, 863	126, 884, 863	0	126, 884, 863	
その他の積立金	0	0	0	0	
次期繰越活動増減差額	49, 370, 878	49, 370, 878	0	10,0.0,0.0	
(うち当期活動増減差額)	-9, 629, 831		0	0,020,001	
純資産の部合計	294, 591, 867	294, 591, 867	0	, ,	
負債及び純資産の部合計	346, 643, 022	346, 643, 022	0	346, 643, 022	

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輌運搬具並びに器具及び備品ー定額法
 - ・リース資産
 - 該当なし
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している一般財団 法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づ き、当期末における退職金要支給額を計上している。
 - -職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分 • 賞与引当金 を計上している。
- (3) 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。(該当なし)

(4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

採用する会計基準の変更

当年度より社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日厚生労働省通知)を適用している。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度 を採用している。

5. 法人が採用する財務諸表等と拠点区分、サービス区分 当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている

- (1) 法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表 (第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 各拠点ごとの財務諸表 (第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点(社会福祉事業)「本部」

イ 岸部敬愛保育園拠点(社会福祉事業)

「岸部敬愛保育園」

ウ マーヤ敬愛保育園拠点(社会福祉事業)

「マーヤ敬愛保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	54, 073, 484	0	0	54, 073, 484
建物	208, 233, 198	0	6, 916, 384	201, 316, 814
合 計	262, 306, 682	0	6, 916, 384	255, 390, 298

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)		54, 073, 484	円
建物(基本財産)		201, 316, 814	円
	計	255, 390, 298	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

福祉医療機構		28	3, 350, 000	円
	計	28	3, 350, 000	円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	349, 312, 420	147, 995, 606	201, 316, 814
建物	56, 050, 747	14, 619, 261	41, 431, 486
構築物	11, 977, 776	5, 666, 326	6, 311, 450
車輌運搬具	6, 598, 209	5, 011, 478	1, 586, 731
器具及び備品	63, 704, 723	58, 123, 617	5, 581, 106
その他の固定資産	6, 227, 880	675, 421	5, 552, 459
合 計	493, 871, 755	232, 091, 709	261, 780, 046

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

											(+1
	役員、法人			事業内容	議決権の		内容				
種類	等の名称		資産総額	サ某門谷	所有割合	役員の	事業上の	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
	寺の名称			メは蝦栗	別有割合	兼務等	関係				
		吹田市岸部中								小月放后地	
役員	小谷澄信			理事長	_	_	_	運転資金の借入	4, 554, 000	役員等短期	4, 554, 000
		3丁目19番11号		1						借入金	
	•	^		1							
				-							

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし